



細田 孝子
(公明党)

質問項目

- ・少子化対策・子育て支援について
- ・市民サービスの向上について
- ・被災者支援について

収入超過認定基準額の見直しは

4年度の改定にむけて取り組みたい

議員

市内には県営・市

営併せて1316戸の復興

営住宅の設置目的は恒久的

帯、民間賃貸住宅へ転居34

が、被災者からは段階的に

な住まいであり、今般、県

世帯、自立再建44世帯の

値上がりする家賃に不安の

が行う制度改正は被災世帯

136世帯である。また、

声がある。県では転出を防

を対象とした特例措置であ

令和4年4月時点の収入超

ぐため、県営災害公営住宅

必要と認識していることか

過対象者は52世帯である。

入居者の収入認定基準額を

ら庁内議論をまとめ、でき

いとのことだが、いつを目

引き上げ、超過認定された

るだけ早期に取り組みたい。

途に実施するのか。

70世帯が対象から外れたと

議 既に様々な理由か

に向けて取り組みたいが、

のことである。市内の県営

被災者がいるが、その理由

必要なことから次期議会等

住宅入居者にも影響があっ

と世帯数について伺う。ま

での議論となる。その際、

たのか。また、市営公営住

た、現在、収入超過対象者

改定が遅れても遡及し対応

宅入居者の収入認定基準額

は何世帯になるのか。

するなど被災者に迷惑をか

の見直しは検討しているか。

は何世帯になるのか。

けないよう考えたい。

市長 県営災害公営住

都市計画課長 退居理由

議員 令和4年4月から

宅入居者20世帯の家賃が抑

と世帯数だが、施設入所14

不妊治療の保険適用範囲が

制されると伺っている。見

世帯、親族との同居44世



復興公営住宅（両石町）

拡大になるなど制度が拡充される。今後、治療を諦めていた方の中には関心を持つ方が増えることも想定されることから、庁内に相談窓口の設置を検討されてはどうか。

保健福祉部長

不妊治療は

経済的な負担のほか、身体的・精神的負担が大きいと

あると考える。今後、制度の周知に努めるとともに相談対応を充実していきたい。